

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北広島町長 様

申請者

住所 北広島町〇〇
電話番号 0826-〇〇-〇〇/090-〇〇-〇〇
申請者氏名 〇〇 〇〇
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区分	創業支援等事業者	内容	期間
経営	北広島町商工会	<input type="checkbox"/> 集合研修 <input checked="" type="checkbox"/> 個別支援	令和〇年 〇月 〇日 ～ 令和〇年 〇月 〇日 (1日間)
財務	同上	<input type="checkbox"/> 集合研修 <input checked="" type="checkbox"/> 個別支援	令和〇年 〇月 〇日 ～ 令和〇年 〇月 〇日 (1日間)
人材育成	株式会社〇〇	<input checked="" type="checkbox"/> 集合研修 <input type="checkbox"/> 個別支援	令和〇年 〇月 〇日 ～ 令和〇年 〇月 〇日 (2日間)
販路開拓	株式会社□□	<input type="checkbox"/> 集合研修 <input checked="" type="checkbox"/> 個別支援	令和〇年 〇月 〇日 ～ 令和〇年 〇月 〇日 (1日間)

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇

・本店所在地 北広島町〇〇

3 設立する会社の資本金の額 1.0.0 万円（会社の場合）

4 事業の業種、内容 飲食業：カフェの運営

5 事業の開始時期 令和8年 〇月 〇日

※ 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

北商第 号

令和 年 月 日

申請者が、上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

北広島町長 箕野 博司 印

有効期限 令和 年 月 日まで

北広島町記入欄